

全オスプレイ撤去を

党国会議員団政府に申し入れ

「不時着水」一転「墜落」

米側の説明うのみに

オスプレイ墜落

20日の米軍横田基地（東京都）所属の特殊作戦機C-22オスプレイの墜落で、日本政府は米側の説明をうのみにし、事故の安全確認も米軍任せという米国言いなりの姿勢をあらわにしました。

その最たるものが、今回の事故を「不時着水」から一転して「墜落」と言い換えた問題です。20日夜の会見で、宮沢博行防衛副大臣は、事故状況が分からないとする一方、「パイロットが最後まで頑張ったと米側から説明を受けたので、墜落ではなく不時着水だ」と強弁。しかし、翌30日の参院外交防衛委員会で、木

安全確認も米軍任せ

原稔防衛相は一転して「墜落」と述べました。その理由について「米側から本日になって墜落と説明を受けた。昨日は不時着水と説明を受けたので、そのままの表現を用いた」とし、米側の説明のみを根拠にしたと認めました。

「不時着水」という表現をめぐっては、2016年に起きた沖縄県名護市でのMV22オスプレイ墜落事故でも、政府は「不時着水」と発表。この時も「機体はパイロットのコントロール下にあった」という米側の説明をうのみにし、「不時着水」という言葉を使い続けました。今回の事故では、機体はバラバラになっていることが確認されている

原因究明求めず
原因究明をめぐっても政府の主体性のなさが露呈しました。

30日の参院外交防衛委員会で日本共産党の山添拓議員は「原因究明を米側に求めよ」と何度も迫りましたが、木原防衛相は「安全確認されてから飛行するよう要請した」と述べると、原因究明について「明言しませんでした。今回の墜落は、陸地からわずか1分先の海上で起こり、住民を巻き込む大惨事となる恐れがあったにもかかわらず、原因究明に消極的な姿勢を示しました。」

これまでのオスプレイの墜落事故でも、日本政府は米側に原因究明を求めず、形ばかりの「安全確認」をし、飛行を再開させることを繰り返してきました。

日本政府も責任
16年の沖縄県名護市でのオスプレイ墜落事故では、原因究明がされないまま「機体の問題はない」という米側の一方的な説明をうのみにし、事故のわずか6日後に飛行を再開。日本政府も安全が確認されたとして追認しました。

最近も同様の事態がありました。米本土で発生したオスプレイの墜落事故の原因がクラッチの不具合だったと発覚したを受け、今年7月に陸上自衛隊はV22オスプレイの飛行を見合わせました。しかし、「800時間を超える部品を交換すれば事故は防げる」との米側の説明のみを根拠に、独自に検証しないまま、翌8月に飛行を再開しました。

こうした姿勢が米軍の横暴を野放しにし、結果として、今回の墜落事故を招いたので、日本政府も責任を免れません。

オスプレイ墜落
「抗議申し入れ」
全 文
日本共産党国会議員団が30日、米空軍横田基地所属C-22オスプレイの墜落事故(20日)について岸田文雄首相・川島子外相・木原稔防衛相あてに届けた「抗議申し入れ」文の全文は次の通りです。

◇
11月20日、米空軍横田基地所属のC-22オスプレイが鹿児島県屋久島沖に墜落した。赤い炎と白煙を上げ、回転しながら落ちていくのを目撃したこの住民の証言が報じられている。およそ「不時着水」などと言えらるようなものではない。

垂直離着陸輸送機オスプレイは、開発段階から墜落事故を繰り返してきた危険きわまりない欠陥機である。日本国内への配備後も、墜落と不時着などのトラブルを繰り返してきた

た。国民の不安と反対の声を押し切り、米軍基地への配備を容認し、さらに、自衛隊への導入を進めてきた日本政府の責任はきわめて重大である。

今回の墜落事故とこれまでの日米両政府の対応に抗議し、以下、緊急に申し入れる。

◇
1、米軍と陸上自衛隊のオスプレイ全機をたちちに運用停止し、事故原因を明らかにすること
2、米軍のオスプレイ全機を撤去すること
3、陸上自衛隊へのオスプレイの導入を中止し、撤去すること